

自衛隊派遣「原則」求める

公明・遠山氏 恒久法検討に条件

安保シンポ

第8回安全保障シンポジウム(NPO法人ネットジャーナリスト協会主催、読売新聞社後援)が20日、東京・内幸町の日本プレスセンターで開かれ、与党協議が進む安全保障法制の整備について、与野党の国会議

員が議論した。協議のメンバーである公明党の遠山清彦国際局長は、多国籍軍などへの後方支援や人道復興支援を可能にする恒久法について、自衛隊派遣に関する原則を定めれば、制定を検討する考

えを示した。

遠山氏は、派遣に際しては、国連平和維持活動(PKO)への自衛隊参加の条件「PKO5原則」を引き合いに出し「自衛隊がPKO以外のミッション(任務)で派遣された地域で、国に準ずる組織の計画的、組織的な武力攻撃にさらされるような場所に(政府が自衛隊を)送らないための要件や条件、判断基準がないと

厳しい」と強調した。

自民党の小野寺五典・元防衛相は「自衛隊は能力はあるが、法整備をしないと、平素の訓練もできない。今国会で決着をつけていたが、きたい」と述べ、早期の法整備の必要性を訴えた。民

主党の長島昭久・元防衛副大臣は「(自衛隊派遣に関する)議会関与法を作り、原則として、事前に国会の承認を得るべきだ」と主張した。